

平成24年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年6月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリムゾン  
 コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 姚 健  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 児玉 俊明

TEL 03-5637-0505

四半期報告書提出予定日 平成23年6月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第1四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第1四半期	799	—	△75	—	△84	—	△123	—
23年1月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第1四半期	△5,130.92	—
23年1月期第1四半期	—	—

(注)平成23年1月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年1月期第1四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第1四半期	1,847	99	5.1	3,869.82
23年1月期	2,119	216	9.9	8,732.40

(参考)自己資本 24年1月期第1四半期 93百万円 23年1月期 210百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年1月期	—	—	—	—	—
24年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,778	—	60	—	40	—	14	—	580.12
通期	3,250	—	195	—	155	—	105	—	4,350.89

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
 新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年1月期1Q	24,715株	23年1月期	24,715株
② 期末自己株式数	24年1月期1Q	582株	23年1月期	582株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年1月期1Q	24,133株	23年1月期1Q	24,133株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. その他の情報	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済状況は、中国を中心とするアジア新興国市場の経済成長による輸出拡大や、政府の景気対策による経済効果など緩やかな回復基調をたどりつつあるものの、雇用情勢や所得環境の大幅な改善には至っておりません。加えて、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響により、国内経済の先行きは一層の不透明感を増しております。

また、当社グループが属しておりますカジュアルウェア市場におきましても、震災やその後の原発被害や関東における計画停電などが影響し、消費者の生活防衛意識の高まりや消費の自粛などにより個人消費は厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、基幹事業であります卸売事業の再強化を重要課題とし、主力ブランドであります「RUSS-K」（ラス・ケー）及び「T&C Surf Designs」（タウン&カントリー）を中心にブランドポートフォリオの見直しや、主力得意先毎への商品提案力強化等の改善を行い販売活動に努めました。

小売事業では、アウトレット店舗でのプロパー商品及びキャリア商品の余剰在庫の消化を積極的に行いました。

ライセンス事業では、新たなビジネスモデルの構築を目指しサブライセンシー各社との協業を推進してまいりました。

連結子会社である可麗美（北京）国際貿易有限公司におきましては、当第1四半期連結会計期間末における直営店舗数は25店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は799,811千円、営業損失は75,599千円、経常損失は84,055千円、四半期純損失は123,824千円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて271,933千円減少し1,847,096千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて163,680千円減少し1,197,768千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が237,771千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて108,253千円減少し649,328千円となりました。この主な要因は、敷金及び保証金が63,565千円、関係会社長期貸付金が76,732千円減少したこと等によるものであります。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて154,584千円減少し1,747,494千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて74,404千円減少し1,706,121千円となりました。この主な要因は、短期借入金が39,092千円、未払金が35,740千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて80,180千円減少し41,373千円となりました。この主な要因は、長期借入金が86,102千円減少したこと等によるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて117,348千円減少し99,602千円となりました。この主な要因は、四半期純損失を123,824千円計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて12,756千円増加し、112,185千円となりました。

なお、各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、94,732千円となりました。これは主に、売上債権の減少額が234,964千円あったものの、税金等調整前四半期純損失が121,693千円計上され、たな卸資産の増加額が54,775千円、未払金の減少額が38,076千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、11,463千円となりました。これは主に、店舗閉鎖に伴う敷金及び保証金の回収による収入が14,720千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、93,874千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が39,092千円、長期借入金の返済による支出が54,782千円あったことによるものであります。

※当社は、平成23年1月期第3四半期連結会計期間末より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結会計期間の記載は行っておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、平成23年3月17日に公表いたしました「平成23年1月期 決算短信」における業績予想の数値に変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ83千円増加し、税金等調整前四半期純損失は18,852千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は20,153千円であります。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）に適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第1四半期連結累計期間は、日本国内の経済情勢や平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及びその後の原発被害などが影響し、消費者の生活防衛意識の高まりや消費の自粛などによる厳しい環境の中で推移しまし

た。その結果、当第1四半期連結累計期間においても営業損失75,599千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,185	99,429
受取手形及び売掛金	585,665	823,437
たな卸資産	315,958	263,751
繰延税金資産	4,158	2,811
その他	182,079	174,198
貸倒引当金	△2,280	△2,179
流動資産合計	1,197,768	1,361,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	118,961	128,607
土地	132,216	132,216
その他（純額）	10,024	11,764
有形固定資産合計	261,203	272,588
無形固定資産	100,470	108,390
投資その他の資産		
未収還付法人税等	120,365	120,250
その他	182,109	342,335
貸倒引当金	△14,819	△85,983
投資その他の資産合計	287,655	376,602
固定資産合計	649,328	757,581
資産合計	1,847,096	2,119,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634,669	643,322
短期借入金	624,203	663,295
1年内返済予定の長期借入金	205,998	174,728
未払金	147,676	183,417
未払法人税等	4,526	17,290
引当金	3,552	1,978
資産除去債務	14,988	—
その他	70,505	96,493
流動負債合計	1,706,121	1,780,525
固定負債		
長期借入金	34,684	120,786
資産除去債務	5,164	—
繰延税金負債	1,524	767
固定負債合計	41,373	121,553
負債合計	1,747,494	1,902,079

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,650	996,650
資本剰余金	1,262,690	1,262,690
利益剰余金	△2,052,436	△1,928,612
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	125,094	248,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,840	△5,240
繰延ヘッジ損益	1,263	△3,733
為替換算調整勘定	△25,126	△29,206
評価・換算差額等合計	△31,703	△38,179
新株予約権	6,212	6,212
純資産合計	99,602	216,951
負債純資産合計	1,847,096	2,119,030



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	799,811
売上原価	483,731
売上総利益	316,079
販売費及び一般管理費	391,679
営業損失(△)	△75,599
営業外収益	
受取利息	14
受取配当金	84
業務受託手数料	2,821
店舗閉鎖益	6,447
その他	627
営業外収益合計	9,995
営業外費用	
支払利息	4,985
為替差損	1,213
持分法による投資損失	1,779
貸倒引当金繰入額	7,037
店舗閉鎖損失	3,300
その他	135
営業外費用合計	18,451
経常損失(△)	△84,055
特別損失	
固定資産除却損	4,053
減損損失	7,698
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,768
貸倒引当金繰入額	2,499
子会社整理損	4,606
その他	9
特別損失合計	37,637
税金等調整前四半期純損失(△)	△121,693
法人税、住民税及び事業税	3,490
法人税等調整額	△1,244
法人税等還付税額	△115
法人税等合計	2,131
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△123,824
少数株主利益	—
四半期純損失(△)	△123,824

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△121,693
減価償却費	3,865
無形固定資産償却費	10,048
長期前払費用償却額	51
減損損失	7,698
子会社整理損	4,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,768
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,637
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,573
受取利息及び受取配当金	△99
支払利息	4,985
為替差損益 (△は益)	△3
持分法による投資損益 (△は益)	1,779
有形固定資産除却損	4,053
売上債権の増減額 (△は増加)	234,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,365
未払金の増減額 (△は減少)	△38,076
その他	28,054
小計	116,806
利息及び配当金の受取額	99
利息の支払額	△4,677
法人税等の支払額	△17,496
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△432
無形固定資産の取得による支出	△2,700
投資有価証券の取得による支出	△300
出資金の回収による収入	212
敷金及び保証金の回収による収入	14,720
その他	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△39,092
長期借入金の返済による支出	△54,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△93,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	434
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,756
現金及び現金同等物の期首残高	99,429

(単位：千円)

---

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成23年2月1日  
至 平成23年4月30日)

---

現金及び現金同等物の四半期末残高	112,185
------------------	---------

---

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、日本国内の経済情勢や平成23年3月11日に発生しました東日本大震災及びその後の原発被害などが影響し、消費者の生活防衛意識の高まりや消費の自粛などによる厳しい環境の中で推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間においても営業損失75,599千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社グループは、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、新ブランドの競争力強化を目的に、ブランドポートフォリオの見直しを行います。既存ブランドについて現在のポジショニングを分析し、市場規模に適した戦略を立案し実行することにより、ブランド認知度とブランドロイヤリティーを高めることにより収益性を高めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、資金調達の手段も検討中であり、財務体質の改善を進めております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を関係者と協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

前第1四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておらず、かつ、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

前第1四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておらず、かつ、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期累計期間（自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日）

前第1四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成しておらず、かつ、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

なお、当社グループは、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. その他の情報

該当事項はありません。